

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人京都工芸繊維大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地	21,499,508	
減損損失累計額	<u>△ 4,500</u>	21,495,008
建物	16,631,047	
減価償却累計額	<u>△ 7,980,581</u>	8,650,466
構築物	1,012,847	
減価償却累計額	<u>△ 713,564</u>	299,284
工具器具備品	7,121,350	
減価償却累計額	<u>△ 5,947,938</u>	1,173,411
図書		2,414,005
美術品・收藏品		367,839
車両運搬具	27,479	
減価償却累計額	<u>△ 20,362</u>	7,117
建設仮勘定		<u>217,490</u>
有形固定資産合計		34,624,620

#### 2 無形固定資産

特許権		53,217
商標権		214
ソフトウェア		60,753
特許権仮勘定		<u>59,180</u>
無形固定資産合計		173,363

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>307,468</u>
投資その他の資産合計		<u>307,468</u>

固定資産合計 35,105,452

### II 流動資産

現金及び預金		1,516,213
未収学生納付金収入	34,989	
徴収不能引当金	<u>△ 508</u>	34,481
その他未収入金		65,229
たな卸資産		1,231
前渡金		13,200
前払費用		177
未収収益		948
その他流動資産		<u>233</u>

流動資産合計 1,631,713

資産合計 36,737,165

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,654,325	
資産見返補助金等	416,276	
資産見返寄附金	711,374	
資産見返物品受贈額	2,074,243	
建設仮勘定見返運営費交付金等	22,349	
建設仮勘定見返施設費	159,543	
建設仮勘定見返寄附金	6,816	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	6,097	
特許権仮勘定見返補助金等	133	5,051,156

長期未払金 11,679

固定負債合計 5,062,835

II 流動負債

運営費交付金債務	235,946
預り補助金等	2,749
寄附金債務	506,631
前受受託研究費	32,835
前受共同研究費	54,806
前受受託事業費等	7,642
前受金	214,430
預り研究費補助金等	71,864
預り金	33,619
未払金	934,704
未払費用	9,915
未払消費税等	11,163

引当金

賞与引当金	4,572	
環境対策引当金	6,697	11,270

流動負債合計 2,127,574

負債合計 7,190,409

純資産の部

I 資本金

政府出資金	29,640,105	
資本金合計		29,640,105

II 資本剰余金

資本剰余金	8,897,079	
損益外減価償却累計額	△ 9,204,636	
損益外減損損失累計額	△ 9,324	
資本剰余金合計		△ 316,881

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	67,497	
当期未処分利益	156,035	
(うち当期総利益)	156,035	
利益剰余金合計		223,532

純資産合計 29,546,756

負債純資産合計 36,737,165

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,006,379	
研究経費		1,008,058	
教育研究支援経費		346,577	
受託研究費		261,869	
共同研究費		223,339	
受託事業費		92,863	
役員人件費		90,072	
教員人件費			
常勤教員給与	3,451,387		
非常勤教員給与	282,196	3,733,583	
職員人件費			
常勤職員給与	1,134,280		
非常勤職員給与	411,961	1,546,241	8,308,982
一般管理費			331,998
財務費用			
支払利息		347	347
雑損			91
経常費用合計			8,641,418
経常収益			
運営費交付金収益			4,655,950
授業料収益			1,987,068
入学金収益			344,294
検定料収益			85,180
受託研究収益			239,784
共同研究収益			255,293
受託事業等収益			92,226
寄附金収益			152,723
施設費収益			2,363
補助金収益			272,251
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	182,014		
資産見返補助金等戻入	157,367		
資産見返寄附金戻入	136,593	475,975	
財務収益			
受取利息	622		
有価証券利息	4,301	4,923	
雑益			
財産貸付料収入	37,160		
大学入試センター試験実施料収入	4,379		
科学研究費補助金間接経費収入	101,386		
入場料収入	493		
その他	22,424	165,841	
経常収益合計			8,733,870
経常利益			92,452
臨時損失			
固定資産除却損			13,454
固定資産売却損		199	13,653

当期純利益	<u>78,799</u>
目的積立金取崩額	<u>77,236</u>
当期総利益	<u><u>156,035</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,079,160
人件費支出	△ 5,433,978
その他の業務支出	△ 356,482
運営費交付金収入	4,933,903
授業料収入	1,812,989
入学金収入	331,040
検定料収入	85,180
受託研究収入	214,675
共同研究収入	232,245
受託事業等収入	90,735
補助金等収入	326,739
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,248
寄附金収入	123,675
財産の貸付による収入	37,412
その他の収入	170,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>485,184</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 350,000
定期預金の払戻による収入	350,000
有形固定資産の取得による支出	△ 470,755
無形固定資産の取得による支出	△ 40,089
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	430
施設費による収入	241,180
小計	<u>△ 269,234</u>
利息及び配当金の受取額	5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 263,854</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 5,753</u>
小計	<u>△ 5,753</u>
利息の支払額	△ 414
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,167</u>
IV 資金増加額	215,162
V 資金期首残高	<u>1,151,051</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,366,213</u></u>

# 利益の処分に関する書類(案)

(平成29年6月22日)

(単位:千円)

I 当期未処分利益			156,035
当期総利益	156,035		
II 利益処分類			
積立金		3,987	
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運 営の改善のための経費積立金	<u>152,047</u>	<u>152,047</u>	<u>156,035</u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,308,982	
一般管理費	331,998	
財務費用	347	
雑損	91	
臨時損失	<u>13,653</u>	8,655,072
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,987,068	
入学金収益	△ 344,294	
検定料収益	△ 85,180	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 70,599	
受託研究収益	△ 239,784	
共同研究収益	△ 255,293	
受託事業等収益	△ 92,226	
寄附金収益	△ 152,723	
資産見返寄附金戻入	△ 136,593	
財務収益	△ 4,923	
雑益	<u>△ 165,841</u>	<u>△ 3,534,523</u>
業務費用合計		5,120,549
II 損益外減価償却相当額		615,005
III 引当外賞与増加見積額		△ 433
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 31,156
V 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>18,542</u>	<u>18,542</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,722,508</u></u>

(注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は9,614千円。

(重要な会計方針等)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、運営費交付金のうち、国立大学法人京都工芸繊維大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～45年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	3～8年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない役職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。また、運営費交付金により財源措置がなされる役職員の賞与については、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされる役職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の引当外退職給付見積額から前期末の引当外退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付の額を控除して計上している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に要する費用見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の利回りを参考に0.065%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(貸借対照表注記)

- 1. 当事業年度末の引当外賞与見積額 278,384 千円
- 2. 当事業年度末の引当外退職給付見積額 4,103,836 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

- 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
  - 現金及び預金勘定 1,516,213 千円
  - 定期預金 △150,000 千円
  - 資金期末残高 1,366,213 千円
- 2. 重要な非資金取引
  - 現物寄附による固定資産の取得 126,052 千円
  - 現物寄附による少額備品等の取得 34,204 千円

(固定資産の減損)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

- 1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
管理棟	建物	京都市左京区松ヶ崎橋上町 1	27,749

- 2. 認められた減損の兆候の概要  
稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められる。
- 3. 減損の認識に至らなかった理由  
年度計画等に照らし、今後の使用が予定されていることから、減損の認識はしていない。

(金融商品に関する注記)

- 1. 金融商品の状況に関する事項  
本学は、資金運用については、国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しているため、預金、国債、地方債のみを保有しており株式等は保有していない。
- 2. 金融商品の時価等に関する事項  
平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	307,468	339,860	32,392
(2) 現金及び預金	1,516,213	1,516,213	—
(3) 未払金	(934,704)	(934,704)	—

(注 1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(注 2) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっている。

現金及び預金並びに未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務に関する注記)

放射性同位元素実験室の解体時に放射性物質除却費用が発生すると考えられるが、過去において解体実績がなく、また除去に係る費用を現時点では見積もることが困難であるため、当該施設に見合う資産除去債務は計上していない。

(重要な債務負担行為)

- デザインファクトリー新営工事 (翌期以降支払額 216,840 千円)
- 北京都分校 100 号館改修工事 (翌期以降支払額 11,956 千円)

(重要な後発事象)

重要な後発事象はない。

(その他)

金額の端数処理は、項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがある。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) P F I の明細	3
(4) 有価証券の明細	
- 1 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(5) 引当金の明細	
- 1 引当金の明細	5
- 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
- 1 積立金の明細	7
- 2 目的積立金取崩の明細	8
(8) 業務費及び一般管理費の明細	9
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
- 1 運営費交付金債務	12
- 2 運営費交付金収益	12
(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
- 1 施設費の明細	13
- 2 補助金等の明細	13
(11) 役員及び教職員の給与の明細	14
(12) 開示すべきセグメント情報	14
(13) 寄附金の明細	15
(14) 受託研究の明細	15
(15) 共同研究の明細	16
(16) 受託事業等の明細	16
(17) 科学研究費補助金の明細	17
(18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細	
- 1 現金及び預貯金の内訳	17
- 2 未払金の内訳	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定 資産 (特定償却 資産)	建 物	14,755,259	77,143	—	14,832,402	7,589,574	506,810	—	—	—	7,242,827
	構築物	822,539	—	—	822,539	635,261	23,075	—	—	—	187,278
	工具器具備品	1,165,595	58,571	893	1,223,272	962,702	83,052	—	—	—	260,570
	車両運搬具	5,012	—	—	5,012	5,012	—	—	—	—	—
	計	16,748,405	135,714	893	16,883,225	9,192,549	612,936	—	—	—	7,690,676
有形固定 資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,784,009	14,636	—	1,798,645	391,006	83,808	—	—	—	1,407,639
	構築物	190,308	—	—	190,308	78,303	11,605	—	—	—	112,005
	工具器具備品	5,712,446	287,475	101,843	5,898,078	4,985,237	510,868	—	—	—	912,841
	図 書	2,401,052	13,649	—	2,414,701	696	—	—	—	—	2,414,005
	車両運搬具	19,595	2,872	—	22,467	15,350	1,591	—	—	—	7,117
	計	10,107,411	318,632	101,843	10,324,199	5,470,591	607,873	—	—	—	4,853,607
非償却 資産	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008
	美術品・收藏品	360,441	7,398	—	367,839	—	—	—	—	—	367,839
	建設仮勘定	2,730	217,700	2,940	217,490	—	—	—	—	—	217,490
	計	21,862,679	225,098	2,940	22,084,837	—	—	4,500	—	—	22,080,337
有形固定 資産合計	土 地	21,499,508	—	—	21,499,508	—	—	4,500	—	—	21,495,008
	建 物	16,539,268	91,779	—	16,631,047	7,980,581	590,618	—	—	—	8,650,466
	構築物	1,012,847	—	—	1,012,847	713,564	34,680	—	—	—	299,284
	工具器具備品	6,878,041	346,045	102,737	7,121,350	5,947,938	593,920	—	—	—	1,173,411
	図 書	2,401,052	13,649	—	2,414,701	696	—	—	—	—	2,414,005
	美術品・收藏品	360,441	7,398	—	367,839	—	—	—	—	—	367,839
	車両運搬具	24,607	2,872	—	27,479	20,362	1,591	—	—	—	7,117
	建設仮勘定	2,730	217,700	2,940	217,490	—	—	—	—	—	217,490
	計	48,718,494	679,443	105,676	49,292,261	14,663,140	1,220,809	4,500	—	—	34,624,620
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	16,052	—	—	16,052	12,087	2,069	—	—	—	3,965
	計	16,052	—	—	16,052	12,087	2,069	—	—	—	3,965
無形固定 資産 (特定償却 資産以外)	特許権	90,644	11,730	20,874	81,501	28,284	9,567	—	—	—	53,217
	商標権	1,153	—	—	1,153	939	24	—	—	—	214
	ソフトウェア	200,475	12,206	3,590	209,091	152,303	16,358	—	—	—	56,788
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—
	特許権仮勘定	61,083	16,690	18,592	59,180	—	—	—	—	—	59,180
	計	358,180	40,626	43,057	355,749	181,526	25,949	4,824	—	—	169,399
無形固定 資産合計	特許権	90,644	11,730	20,874	81,501	28,284	9,567	—	—	—	53,217
	商標権	1,153	—	—	1,153	939	24	—	—	—	214
	ソフトウェア	216,527	12,206	3,590	225,143	164,390	18,427	—	—	—	60,753
	電話加入権	4,824	—	—	4,824	—	—	4,824	—	—	—
	特許権仮勘定	61,083	16,690	18,592	59,180	—	—	—	—	—	59,180
	計	374,232	40,626	43,057	371,801	193,614	28,018	4,824	—	—	173,363
その他の 資産	投資有価証券	307,885	121	538	307,468	—	—	—	—	—	307,468
	計	307,885	121	538	307,468	—	—	—	—	—	307,468

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手・葉書・レター パック	1,330	1,049	—	1,520	—	859	
回数券・プリペイド カード	217	51	—	120	—	148	
商品	926	1,000	—	1,701	—	224	
合 計	2,472	2,100	—	3,341	—	1,231	



### (3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
京都工芸繊維大学松ヶ崎 学生館整備事業	建物等の設計、建設 及び維持管理	BOT	株式会社ジェ イ・エス・ビー	平成25年4月1日～ 平成50年3月31日	平成50年3月31 日引き渡し

(注) BOT(Build, Operate and Transfer)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式。

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市 平成22年度 第10回公募公債	99,125	100,000	99,657	—	
	利付国債(30年) 第6回	110,754	100,000	107,976	—	
	岡山県 平成23年度 第2回公募公債	99,665	100,000	99,835	—	
	計	309,544	300,000	307,468	—	
貸借対照表 計上額				307,468		

## (5) 引当金の明細

### (5) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	66,977	—	60,280	—	6,697	
賞与引当金	5,772	4,572	5,772	—	4,572	
合 計	72,749	4,572	66,052	—	11,270	

### (5) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	30,686	4,303	34,989	851	△ 343	508	(注)
計	30,686	4,303	34,989	851	△ 343	508	

(注)一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	29,640,105	—	—	29,640,105	
	計	29,640,105	—	—	29,640,105	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,010,242	(20,703) 79,274	—	6,089,516	建物の取得による増加
	運営費交付金	503	—	—	503	
	授業料	57,030	—	—	57,030	
	補助金等	1,818,886	—	—	1,818,886	
	目的積立金	1,027,149	56,440	—	1,083,588	土地・建物の取得による増加
	譲与等	1,533,807	7,398	—	1,541,205	寄贈美術品・收藏品による増加
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,692,755	—	893	△ 1,693,649	特定償却資産の除却による減少
	計	8,754,861	143,112	893	8,897,079	
	損益外減価償却 累計額	8,590,525	615,005	893	9,204,636	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失 累計額	9,324	—	—	9,324	
	差 引 計	155,013	△ 471,893	—	△ 316,881	

(注) 大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額について、内数として( )に記載している。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	201,173	201,173	—	準用通則法第44条第1項積立 金 201,173千円 前中期目標期間繰越積立金 201,173千円
前中期目標期間繰 越積立金	—	201,173	133,675	67,497	準用通則法第44条第1項積立 金から 201,173千円 前中期目標期間繰越積立金の 取崩 133,675千円
計	—	402,346	334,848	67,497	

注記事項

- 1 前中期目標期間の最終年度の未処分利益201,173千円を、積立金に加算している。
- 2 この積立金201,173千円を、前中期目標期間繰越積立金として当期に全額を繰越した。

## (7)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	北京都分校環境の充実を図るための整備費	退職手当	年俸制導入促進費	計
建物	56,440	—	—	56,440
小計	56,440	—	—	56,440
教育経費				
修繕費	2,217	—	—	2,217
教育研究支援経費				
修繕費	7	—	—	7
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	—	—	15,808	15,808
退職給付費用	—	58,804	—	58,804
一般管理費				
修繕費	400	—	—	400
小計	2,624	58,804	15,808	77,236
合計	59,064	58,804	15,808	133,675

## (8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	136,773	
備品費	25,272	
印刷製本費	27,284	
水道光熱費	77,190	
旅費交通費	101,945	
通信運搬費	5,265	
賃借料	7,582	
福利厚生費	10	
保守費	14,205	
修繕費	39,694	
損害保険料	606	
広告宣伝費	17,056	
行事費	848	
諸会費	8,809	
会議費	3,087	
報酬・委託・手数料	169,724	
租税公課	40	
奨学費	240,013	
減価償却費	126,899	
貸倒損失	3,215	
徴収不能引当金繰入額	223	
雑費	640	1,006,379
研究経費		
消耗品費	194,438	
備品費	66,532	
印刷製本費	8,419	
水道光熱費	67,381	
旅費交通費	135,349	
通信運搬費	6,673	
賃借料	5,691	
保守費	8,848	
修繕費	49,913	
損害保険料	63	
広告宣伝費	10,585	
諸会費	19,063	
会議費	3,116	
報酬・委託・手数料	152,427	
租税公課	645	
減価償却費	276,981	
雑費	1,932	1,008,058
教育研究支援経費		
消耗品費	45,881	
備品費	4,241	
印刷製本費	3,632	
水道光熱費	13,574	
旅費交通費	1,564	
通信運搬費	8,973	
賃貸料	120,985	
保守費	11,197	
修繕費	9,409	
損害保険料	6	
広告宣伝費	3,485	
諸会費	321	
会議費	441	
報酬・委託・手数料	70,691	
租税公課	3,368	
減価償却費	48,810	346,577
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		

給料	12,880			
賞与引当金繰入額	442			
法定福利費	1,606	14,927		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,624			
法定福利費	67	1,691	16,618	
消耗品費			50,036	
備品費			10,554	
印刷製本費			198	
水道光熱費			20,808	
旅費交通費			23,161	
通信運搬費			505	
賃貸料			121	
保守費			1,558	
修繕費			1,562	
広告宣伝費			94	
諸会費			1,477	
会議費			54	
報酬・委託・手数料			11,441	
租税公課			2,736	
減価償却費			120,601	
雑費			345	261,869
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	14,936			
法定福利費	1,229	16,165		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	4,802			
法定福利費	306	5,108	21,273	
消耗品費			62,548	
備品費			15,592	
印刷製本費			86	
水道光熱費			30,171	
旅費交通費			30,007	
通信運搬費			601	
賃貸料			7,834	
保守費			221	
修繕費			3,143	
損害保険料			27	
広告宣伝費			8	
諸会費			3,300	
会議費			42	
報酬・委託・手数料			12,691	
租税公課			3,254	
減価償却費			32,380	
雑費			161	223,339
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	6,349			
法定福利費	945	7,293		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,864			
法定福利費	1,786	14,650	21,943	
消耗品費			12,614	
備品費			1,055	
印刷製本費			3,093	
水道光熱費			817	
旅費交通費			14,488	



通信運搬費		1,542	
賃貸料		720	
保守費		164	
修繕費		12,006	
損害保険料		10	
広告宣伝費		3,328	
諸会費		39	
会議費		484	
報酬・委託・手数料		17,885	
租税公課		2,069	
減価償却費		597	
雑費		8	92,863
役員人件費			
報酬		61,316	
賞与		20,253	
法定福利費		8,503	90,072
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,157,777		
賞与	662,657		
退職給付費用	220,291		
法定福利費	410,662	3,451,387	
非常勤教員給与			
給料	261,683		
賞与	2,368		
法定福利費	18,145	282,196	3,733,583
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	676,358		
賞与	206,317		
退職給付費用	117,082		
法定福利費	134,523	1,134,280	
非常勤職員給与			
給料	351,879		
賞与	9,279		
賞与引当金繰入	4,131		
法定福利費	46,673	411,961	1,546,241
一般管理費			
消耗品費		28,204	
備品費		739	
印刷製本費		2,378	
水道光熱費		27,351	
旅費交通費		25,302	
通信運搬費		7,632	
賃借料		8,330	
福利厚生費		563	
保守費		73,924	
修繕費		10,161	
損害保険料		4,216	
広告宣伝費		4,908	
行事費		851	
諸会費		3,857	
会議費		344	
報酬・委託・手数料		95,148	
租税公課		3,305	
減価償却費		33,481	
雑費		1,305	331,998

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	—	4,933,903	4,655,950	42,006	—	4,697,957	235,946
合 計	—	4,933,903	4,655,950	42,006	—	4,697,957	235,946

(9)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	合計
期間進行基準	3,816,660	3,816,660
業務達成基準	380,927	380,927
費用進行基準	458,363	458,363
合 計	4,655,950	4,655,950

## (10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (10)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 〈デザインファクトリー新営〉	160,180	159,543	—	637	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	21,000	—	20,703	297	
先端研究等施設整備費補助金	60,000	—	58,571	1,429	
計	241,180	159,543	79,274	2,363	

## (10)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助 金等	収益計上		
大学改革推進等 補助金	文部科学省	直接 経費	—	90,614	—	676	—	—	89,937	—	当期交付決定額 171,589千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	14,243	—	—	—	—	14,243	—	当期交付決定額 14,243千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育 成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	21,000	—	13,314	—	—	7,686	—	当期交付決定額 21,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	—	89,000	—	—	—	—	89,000	—	当期交付決定額 89,000千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
文化芸術振興費 補助金	文化庁	直接 経費	—	3,375	—	—	—	—	3,375	—	当期交付決定額 3,375千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療研究開発推 進事業補助金	国立研究開 発法人日本 医療研究開 発機構	直接 経費	—	44,060	—	5,630	—	—	38,430	—	当期交付決定額 44,060千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
戦略的国際研究 交流推進事業費 補助金	独立行政法 人日本学術 振興会	直接 経費	—	21,500	—	4,036	—	—	17,464	—	当期交付決定額 21,500千円
		間接 経費	—	2,150	—	—	—	—	2,150	—	当期交付決定額 2,150千円
中小企業経営支 援等対策費補助 金	経済産業省	直接 経費	—	13,367	—	7,253	—	—	6,115	—	当期交付決定額 13,367千円
		間接 経費	—	3,851	—	—	—	—	3,851	—	当期交付決定額 3,851千円
合計		直接 経費	—	297,159	—	30,909	—	—	266,250	—	
		間接 経費	—	6,001	—	—	—	—	6,001	—	
		計	—	303,160	—	30,909	—	—	272,251	—	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	支 給 額	支給人員
役員	常 勤	(76,241)	(5)	(8,503)	—	—
		76,241	5	8,503	—	—
	非常勤	—	—	—	—	—
		5,328	2	—	—	—
	計	(76,241)	(5)	(8,503)	—	—
		81,569	7	8,503	—	—
教員	常 勤	(2,777,612)	(292)	(404,471)	(220,286)	(10)
		2,820,435	298	410,662	220,291	10
	非常勤	—	—	—	—	—
		264,050	358	18,145	—	—
	計	(2,777,612)	(292)	(404,471)	(220,286)	(10)
		3,084,485	656	428,807	220,291	10
職員	常 勤	(882,675)	(145)	(134,523)	(117,082)	(7)
		882,675	145	134,523	117,082	7
	非常勤	—	—	—	—	—
		365,288	221	46,673	—	—
	計	(882,675)	(145)	(134,523)	(117,082)	(7)
		1,247,963	366	181,196	117,082	7
合 計	常 勤	(3,736,528)	(442)	(547,497)	(337,368)	(17)
		3,779,351	448	553,688	337,373	17
	非常勤	—	—	—	—	—
		634,666	581	64,818	—	—
	計	(3,736,528)	(442)	(547,497)	(337,368)	(17)
		4,414,017	1,029	618,506	337,373	17

(注)

1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

2. 支給額欄の上段括弧内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。

3. 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学役員報酬規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学役員退職手当規則」に基づいている。

4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は「国立大学法人京都工芸繊維大学職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学職員給与規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学年俸制適用職員給与規則」、

「国立大学法人京都工芸繊維大学職員退職手当規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任教員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学特任専門職就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学外国人研究員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学日々雇用非常勤職員就業規則」、「国立大学法人京都工芸繊維大学短時間勤務非常勤職員就業規則」及び「国立大学法人京都工芸繊維大学再雇用職員就業規則」に基づいている。

5. 支給人員数は年間平均支給人員数による。

(12) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載は省略している。

## (13) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
京都工芸繊維大学	(千円) 283,931	(件) 4,850	現物寄附 160,256 千円( 4,688 )件
合 計	283,931	4,850	

## (14) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	43	1,366	1,366	43
	間接経費	-	411	411	-
地方公共団体	直接経費	312	5,082	5,082	312
	間接経費	-	471	471	-
独立行政法人	直接経費	59,562	93,892	149,453	4,001
	間接経費	-	26,440	26,440	-
国立大学法人	直接経費	5,036	18,412	20,850	2,598
	間接経費	-	4,493	4,493	-
株式会社等	直接経費	1,237	18,785	17,414	2,608
	間接経費	-	3,591	3,591	-
その他	直接経費	6,237	24,923	7,885	23,274
	間接経費	-	2,326	2,326	-
合 計	直接経費	72,427	162,460	202,052	32,835
	間接経費	-	37,732	37,732	-

## (15) 共同研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	15,414	15,414	-
	間接経費	-	2,311	2,311	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	59,712	184,876	190,154	54,433
	間接経費	-	25,190	25,190	-
その他	直接経費	15,306	6,965	21,899	372
	間接経費	-	325	325	-
合計	直接経費	75,018	207,255	227,467	54,806
	間接経費	-	27,825	27,825	-

## (16) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	4,633	63,488	64,394	3,728
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	57	2,112	2,094	75
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	11,479	11,479	-
	間接経費	-	295	295	-
国立大学法人	直接経費	-	11,430	11,430	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,848	3,478	1,512	3,813
	間接経費	-	522	522	-
その他	直接経費	27	500	500	27
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	6,564	92,487	91,409	7,642
	間接経費	-	817	817	-

## (17) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
新学術領域研究	(30,369) 9,030	10	
基盤研究(S)	(6,500) 1,950	4	
基盤研究(A)	(71,371) 21,231	9	
基盤研究(B)	(77,177) 21,598	34	
基盤研究(C)	(97,971) 29,312	96	
挑戦的萌芽研究	(21,645) 6,494	17	
若手研究(A)	(21,000) 6,300	3	
若手研究(B)	(16,077) 4,823	15	
特別研究員奨励費	(4,900) -	6	
研究活動スタート支援	(5,400) 1,620	5	
研究成果公開促進費	(1,100) -	1	
国際共同研究加速基金	(10,800) 3,240	1	
京都発革新的医療技術研究開発助成金	(1,000) 300	1	
H28中京区民まちづくり支援事業補助金	(250) -	1	
H28 山科"きずな"支援事業補助金	(260) -	1	
合計	(365,820) 105,898	204	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )に記載している。

## (18) 上記以外の主な資産・負債・費用及び収益の明細

## (18)-1 現金及び預貯金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
現金	127
普通預金	1,352,076
郵便貯金	14,011
定期預金	150,000
合計	1,516,213

## (18)-2 未払金の内訳

(単位:千円)

区分	金額
人件費に係る未払金	356,553
原材料、商品又はサービスの購入に係る未払金	278,494
有形固定資産の取得に係る未払金	178,370
その他の未払金	121,287
合計	934,704